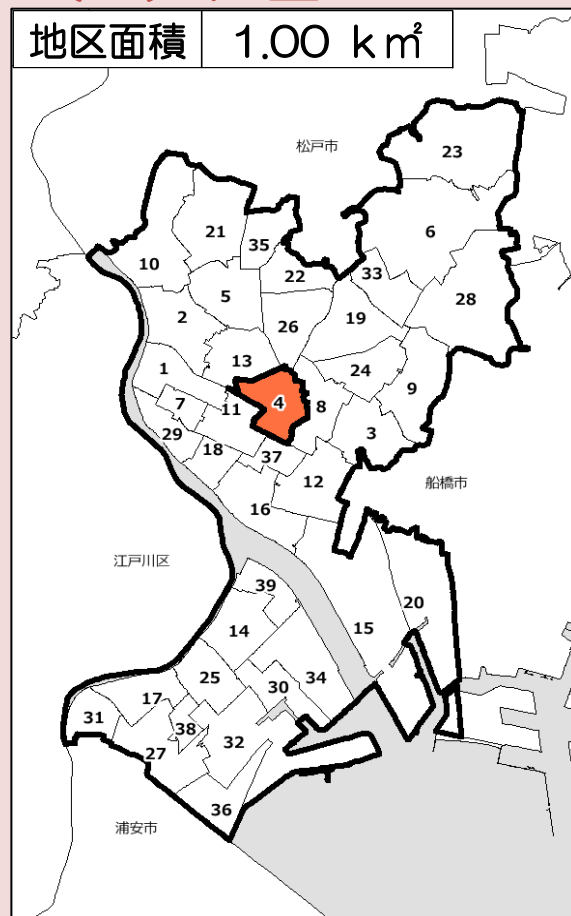


4 八幡小学校区

(1) 位置



(2) 地区概況

◆位置

八幡小学校区は市の中央部に位置しています。

◆地形・土地利用

地形は、全域が砂州・砂丘の低地となっています。
地区の大部分は、第一種低層住居専用地域等の住宅地となっています。また、地区内にはJR総武本線の本八幡駅があり、駅周辺は市役所をはじめとする行政機関、業務施設、商業施設が立地しています。

◆都市基盤

地区内では駅周辺における市街地再開発事業により整備されています。地区の南側を東西にかけて国道14号、地区の中央を南北にかけて県道51号線が通っています。
また、地区に京成本線の京成八幡駅、JR総武本線の本八幡駅、都営新宿線の本八幡駅があり、鉄道の集束地となっています。

(3) 人口・建物概況

◆人口

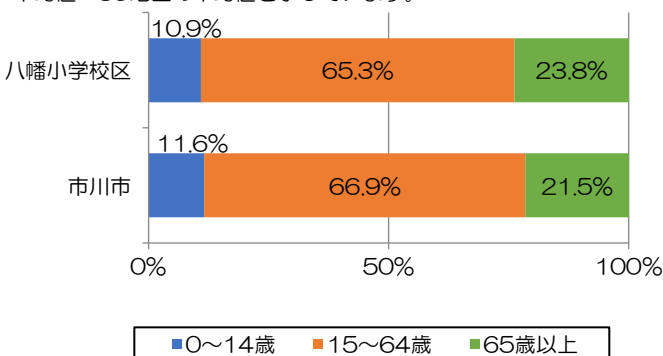
年齢別割合

	八幡小学校区	市川市	割合※
人口総数	14,874人	492,564人	3.0%

※割合：市全体の総数に対する地区総数の割合

平均値	12,630人
-----	---------

平均値：39地区の平均値を示しています。



◆建物

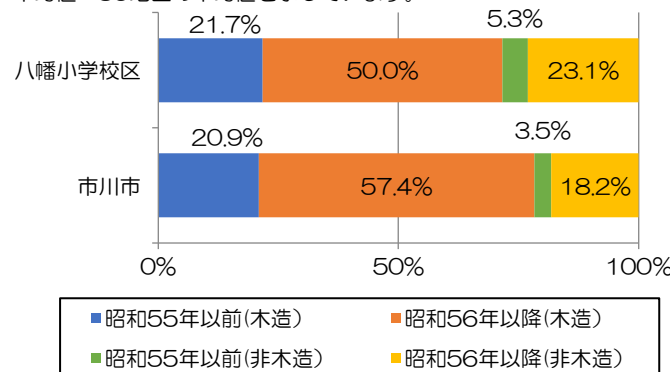
構造別割合

	八幡小学校区	市川市	割合※
建物総数	3,759 棟	107,267 棟	3.5%

※割合：市全体の総数に対する地区総数の割合

平均値	2,750棟
-----	--------

平均値：39地区の平均値を示しています。



地区の人口は、全地区の平均人口より多いです。市全体と比較すると65歳以上の割合がやや高く、高齢の世代がやや多い地区となっています。

地区の建物は平均より多いです。市全体と比較すると昭和56年以降の新耐震基準の建物割合がやや低いです。また、非木造建物がやや多い地区となっています。

(4) 災害リスク評価

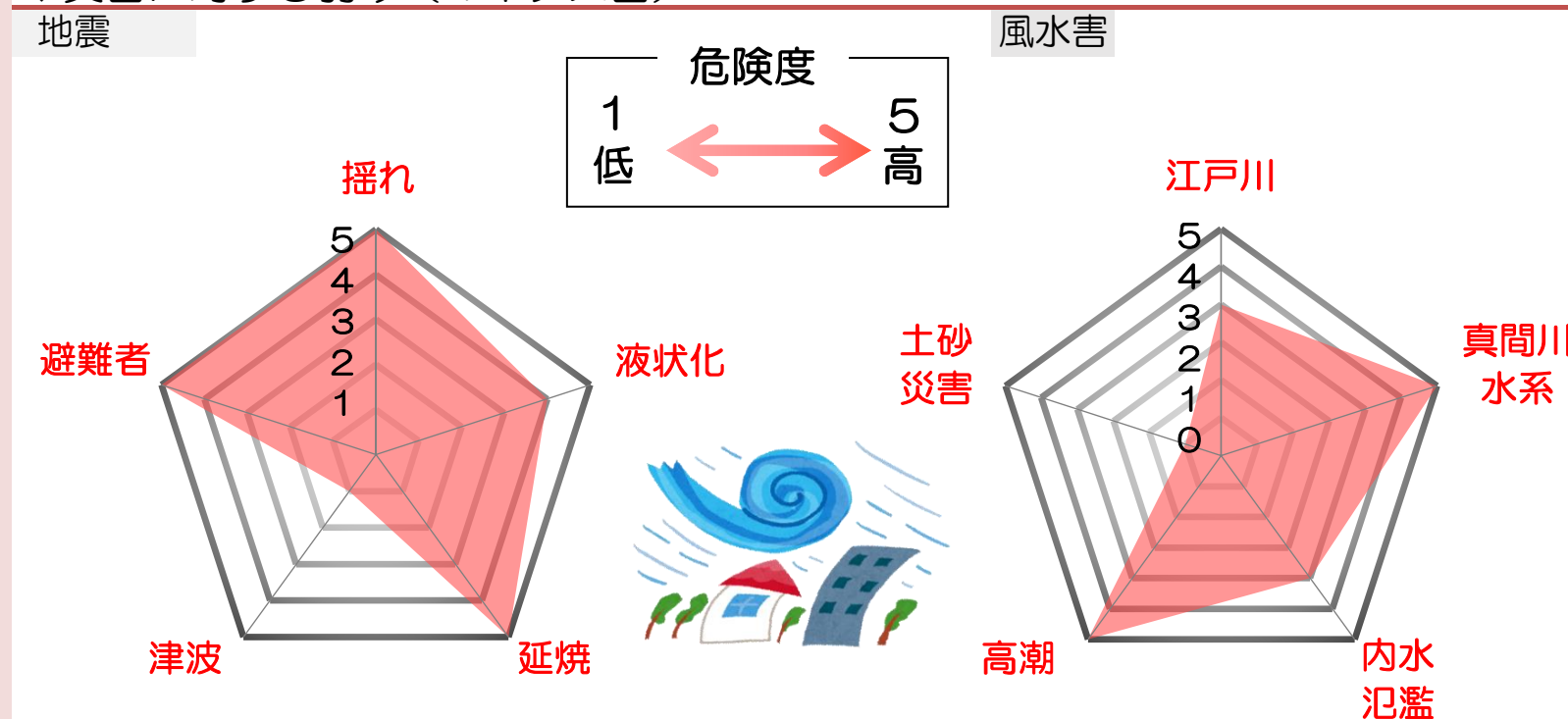
市川市防災カルテ

八幡小学校区

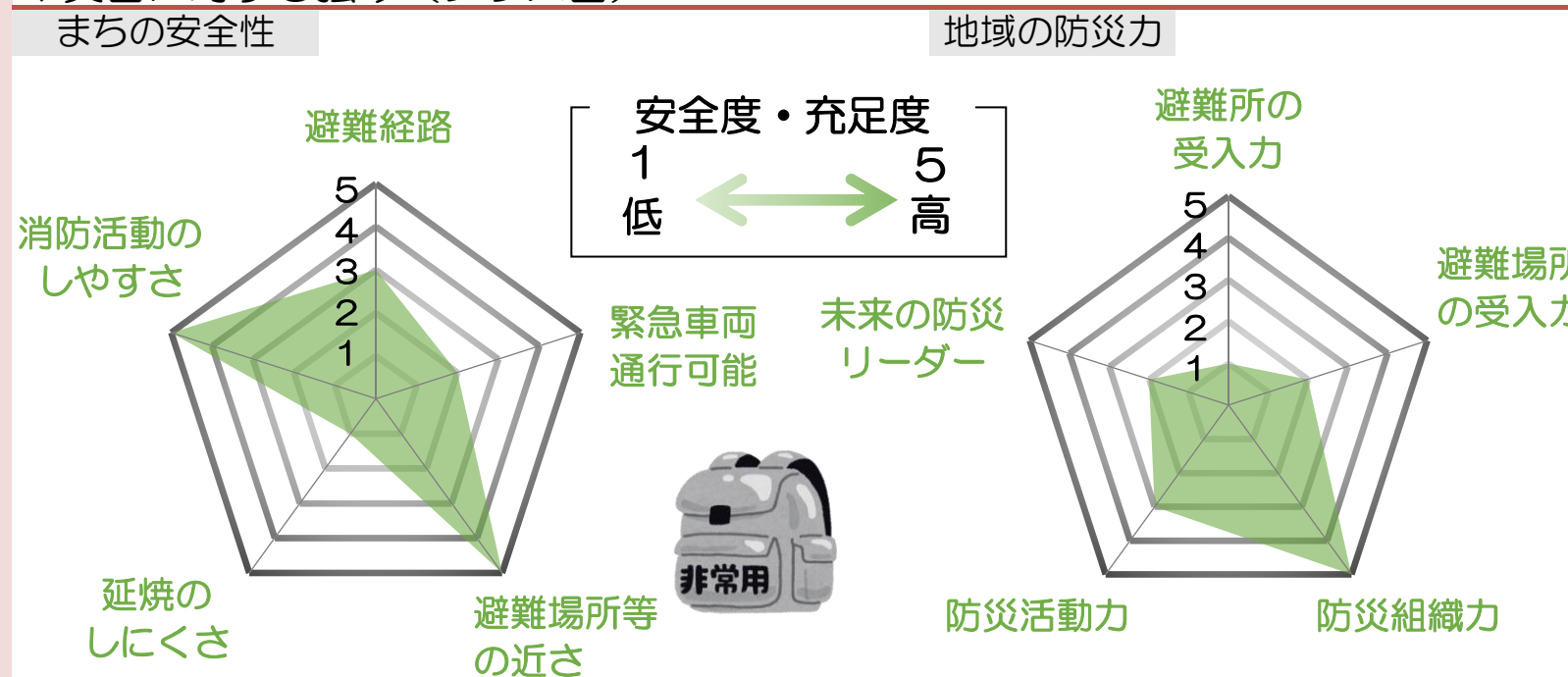


災害に対する弱み（マイナス）については、5に近づくほど危険度が高くなり、災害に対する強み（プラス面）については、5に近づくほど安全度や充足度が高くなります。災害リスクは、後述の地震被害想定や浸水想定の結果、各地区の現況データを用いて相対的に評価しています。

◆災害に対する弱み（マイナス面）



◆災害に対する強み（プラス面）



◆評価

八幡小学校区は、地震災害については、全域で震度6強の揺れが予測され、揺れ、延焼による危険性が高く、避難者が多く発生する傾向にあります。風水害については、近くに真間川が流れることから、真間川水系の氾濫による浸水の危険性が高く、高潮による浸水の危険性も高い傾向にあります。
一方で、まちの安全性については、避難場所等の近さ、消防活動のしやすさは高い傾向にあるものの、緊急車両通行可能道路の充足度、延焼のしにくさは低い傾向にあります。また、地域の防災力については、防災組織力は高い傾向にあるものの、避難所の受入力、避難場所の受入力、未来の防災リーダーは低い傾向にあります。

（５）防災関連施設

◆避難所及び福祉避難所

施設名	福祉避難所	施設名	福祉避難所
八幡小学校	-		
奥野木学園不二女子高校	-		
全日警ホール（八幡市民会館）	-		

◆避難場所

名称
八幡小学校
全日警ホール（八幡市民会館）
奥野木学園不二女子高校
葛飾八幡宮

◆地区内の主な施設

種別	施設名	施設名	種別	施設名
要配慮者利用施設（公設）	なし		医療救護所	なし
			関連施設	本八幡交番
				菅野交番



（６）被害想定結果（地震・風水害）

◆地震災害（被害を受ける割合）

想定項目		八幡小学校区	市川市全体
建物被害	全壊棟数の割合（揺れ・液状化・急傾斜地崩壊）	9.0%	4.8%
	半壊棟数の割合（揺れ・液状化・急傾斜地崩壊）	16.2%	11.8%
	焼失棟数の割合	42.0%	10.2%
	浸水棟数（津波）の割合	0.0%	1.1%
人的被害	死者の割合	0.5%	0.1%
	負傷者の割合	1.1%	0.4%
	避難者の割合	47.1%	20.0%



◆風水害（被害を受ける割合）

想定項目		八幡小学校区	市川市全体
建物被害	浸水棟数（江戸川）の割合	34.9%	52.9%
	浸水棟数（真間川）の割合	98.5%	47.7%
	浸水棟数（内水）の割合	64.6%	57.9%
	浸水棟数（高潮）の割合	97.6%	64.9%



市全体の結果と比較すると、地震災害については、新耐震基準の建物割合がやや低く、地震の揺れが特に強いこともあり、揺れ・火災による建物被害は多い傾向となっています。また、人的被害についても、死傷者、避難者ともに市全体より多くなっています。

一方で、風水害については、近くに真間川が流れていることから、真間川の氾濫による影響や、内水氾濫、高潮の浸水による影響が大きく、市全体と比較して浸水棟数は多くなっています。

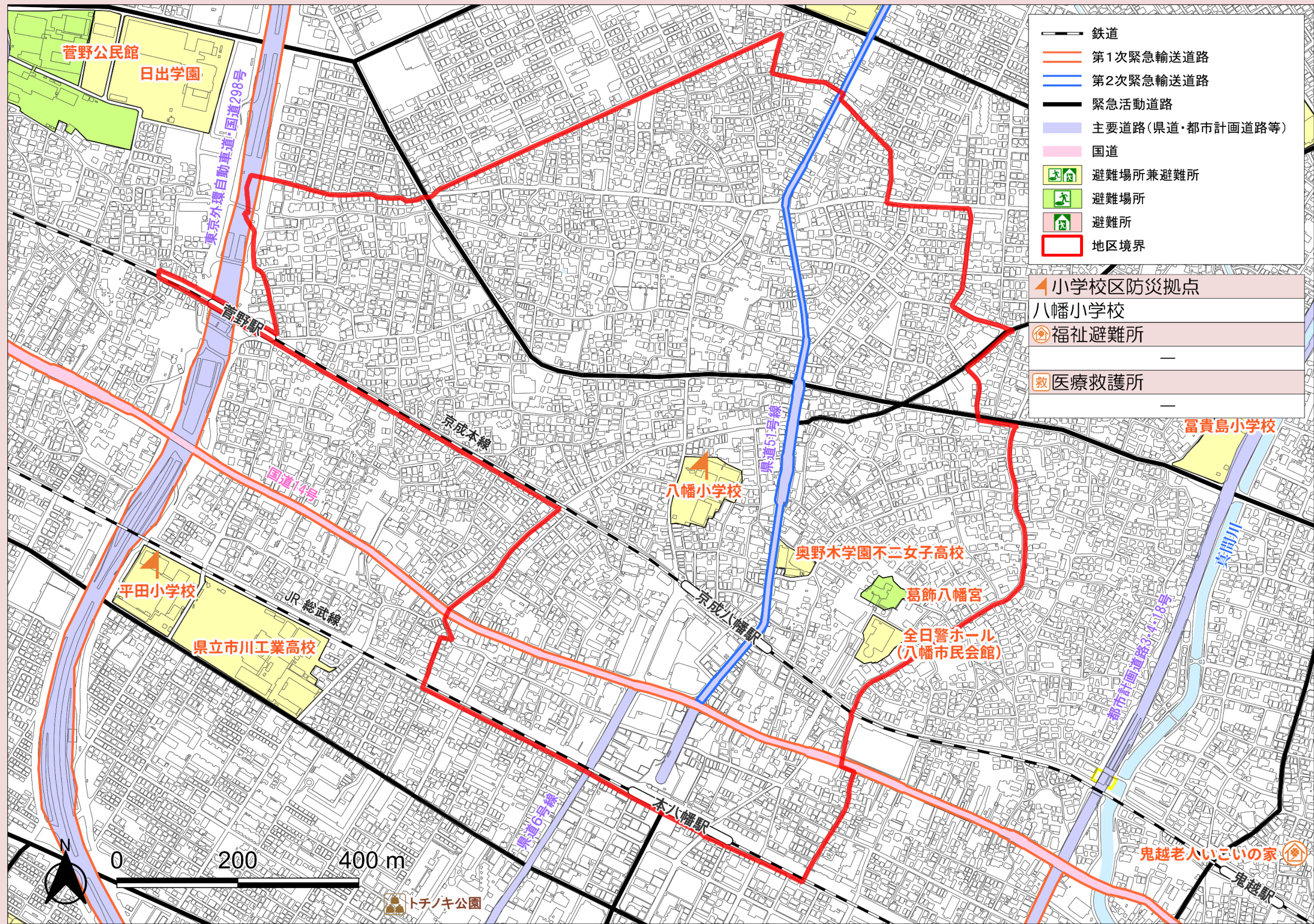
（７）防災上の課題

項目	課題
地震	地区全域において、震度6強の揺れが予測され、延焼による危険性が非常に高いことから、耐震対策や延焼対策、初期消火対策が重要です。
風水害	近くに真間川が流れていることから、河川氾濫による浸水被害や内水氾濫の恐れがあり、また、高潮による浸水の恐れがあることから、浸水対策や円滑な避難に備えることが重要です。
まちの安全性	地区には、狭い道路が多いことから、緊急車両が通行可能な道路が重要です。また、延焼遮断帯となる空地や耐火建築物の占める割合が低いことから、初期消火の対策が重要です。
地域の防災力	地区には、避難所の充足度が低いことから、災害発生時は避難所が混雑する可能性があり、在宅避難ができるよう自宅の備えを整えることが重要です。また、避難場所の充足度が低いことから、他の避難場所や広域避難場所の確認が重要です。さらに、未来の防災リーダーとなる人材育成を進めていくことが重要です。

（８）防災対策の方向性

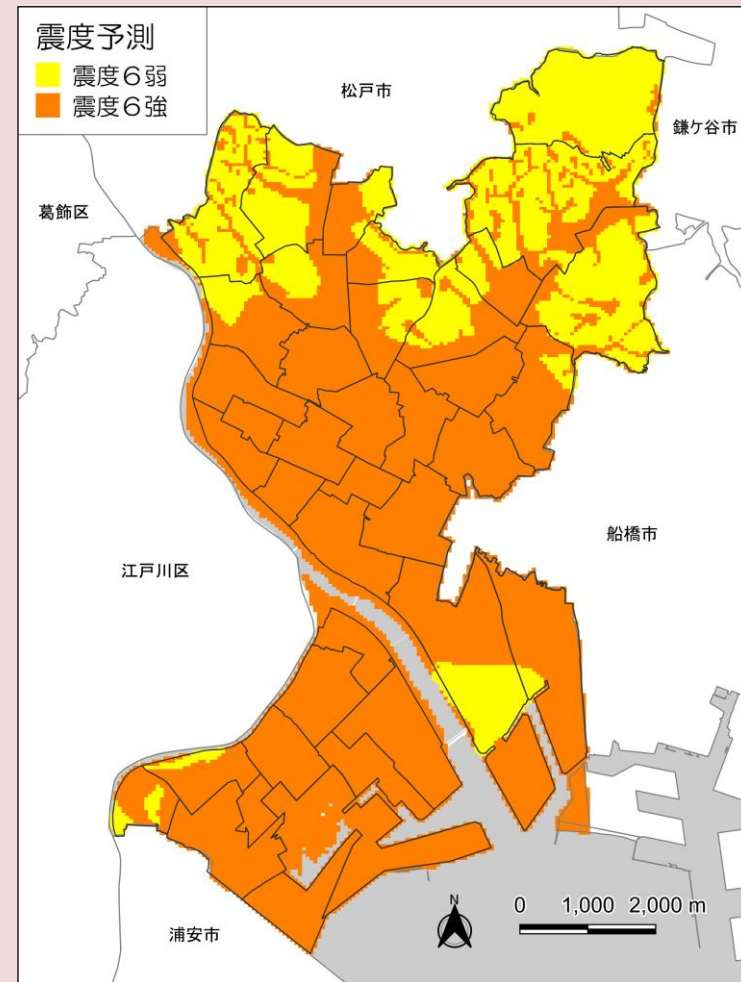
項目	取組の方向性
地域の取組	地区内には、狭い道路が多く、緊急車両が通行可能な道路の確保が大切であることから、市の助成制度である「危険コンクリートブロック塀等除却」や「生垣助成」の助成を利用し、ブロック塀等の倒壊を防ぐことが効果的です。 災害時に負傷者や火災が発生した場合、即座に応急手当や初期消火ができるように、高い防災組織力を活かし、地域で初期対応の訓練を実施するなどの対策が効果的です。 市が開催する防災セミナーやイベント等に参加する等、地域ぐるみで防災リーダー等を育成していくことが必要です。
個人の取組	地震に対する備えとしては、市の助成制度である「耐震改修助成制度」を利用した耐震改修工事による自宅の耐震化対策や、「あんしん住宅助成」を利用した感震ブレーカーの設置を進めるとともに、家具の固定など自宅（家庭）の防災性を向上させることが効果的です。 一方、風水害に対する備えとしては、同じく「あんしん住宅助成」を利用した防水板の設置や、土のうステーション等を活用した浸水対策とともに、いざという時円滑に避難できるよう、市からの情報収集方法や浸水想定区域外の避難場所等をあらかじめ水害ハザードマップ等で確認しておくことが効果的です。 避難経路の確保ができない可能性が考えられることから、まちあるき等を通して避難経路についてあらかじめ複数確認しておくことが必要です。

(9) 防災マップ



(10) 基礎資料

①市全域の震度分布図

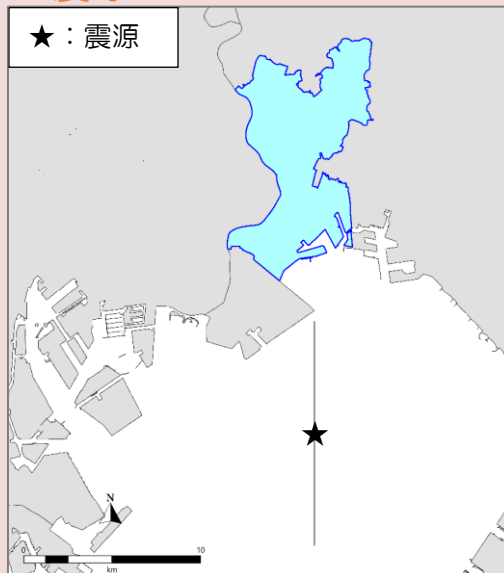


本カルテには、東京湾直下を震源域とする地震が発生した場合の結果です。
震度分布図を見ると、市の南部を中心に広く震度6強と予測されています。

想定地震	東京湾直下地震
マグニチュード	7.3 (震源深さ：48km程度)

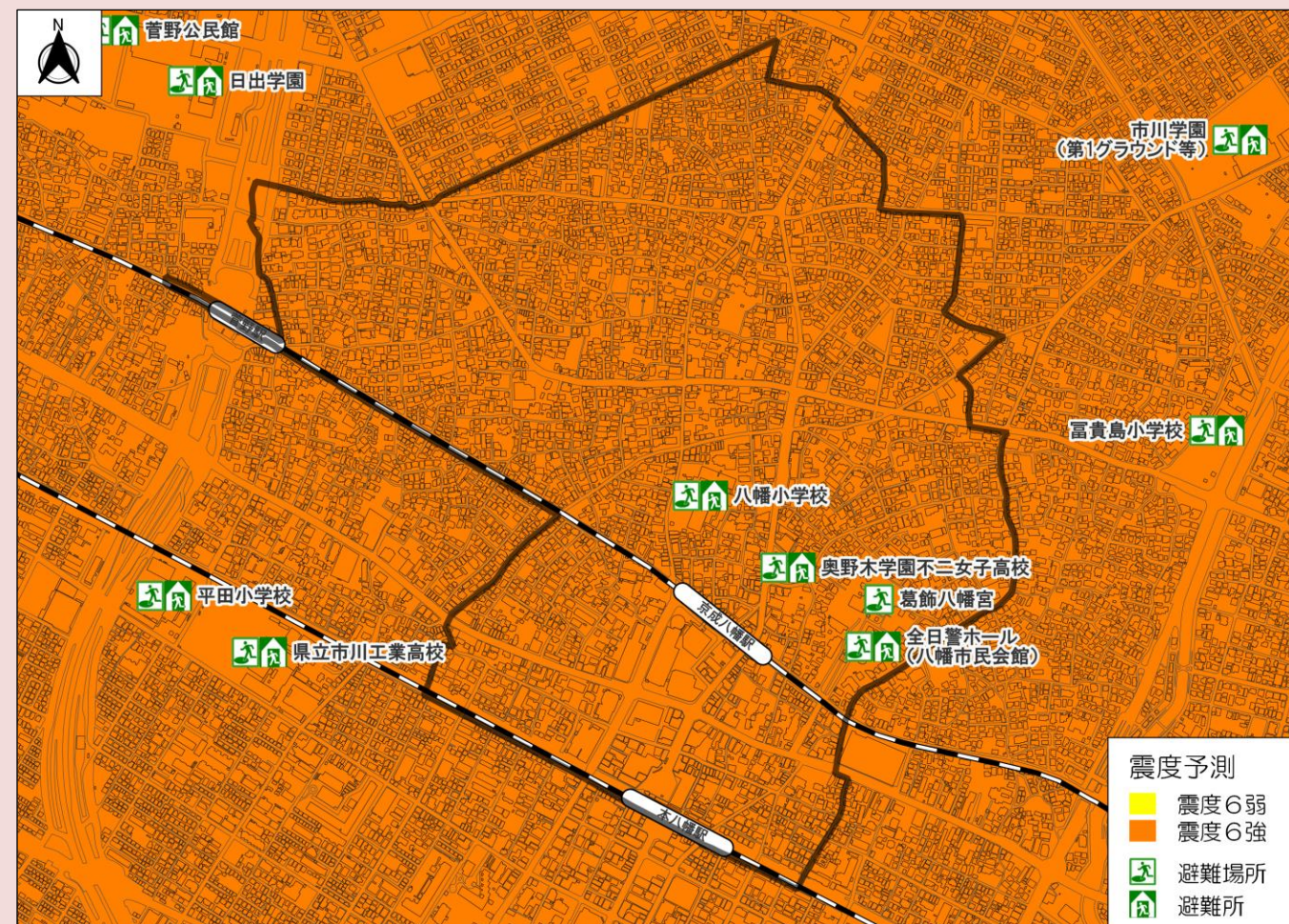
▼震源

★：震源

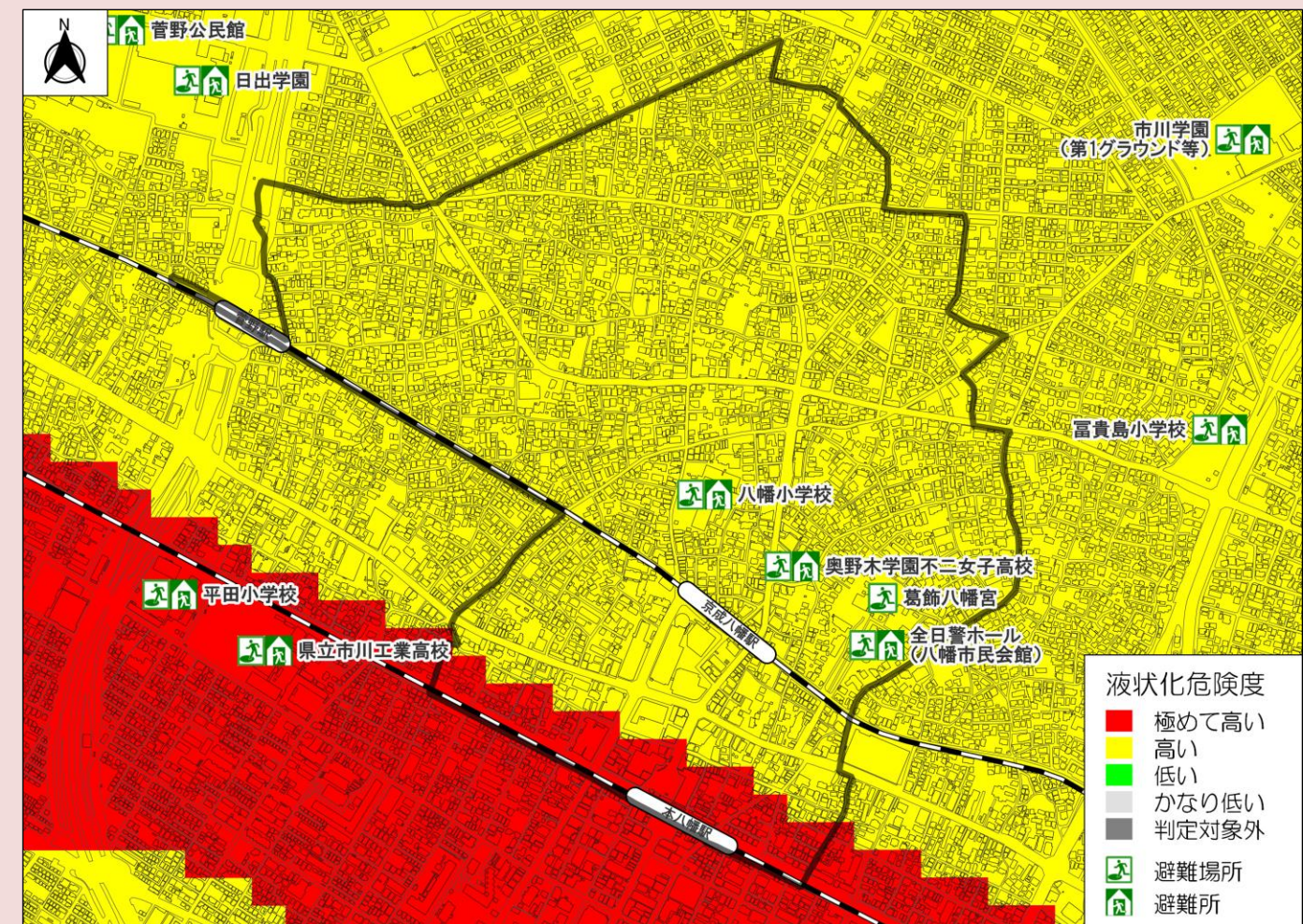


※本結果は市川市地震被害想定結果（平成24年度）に基づいています。

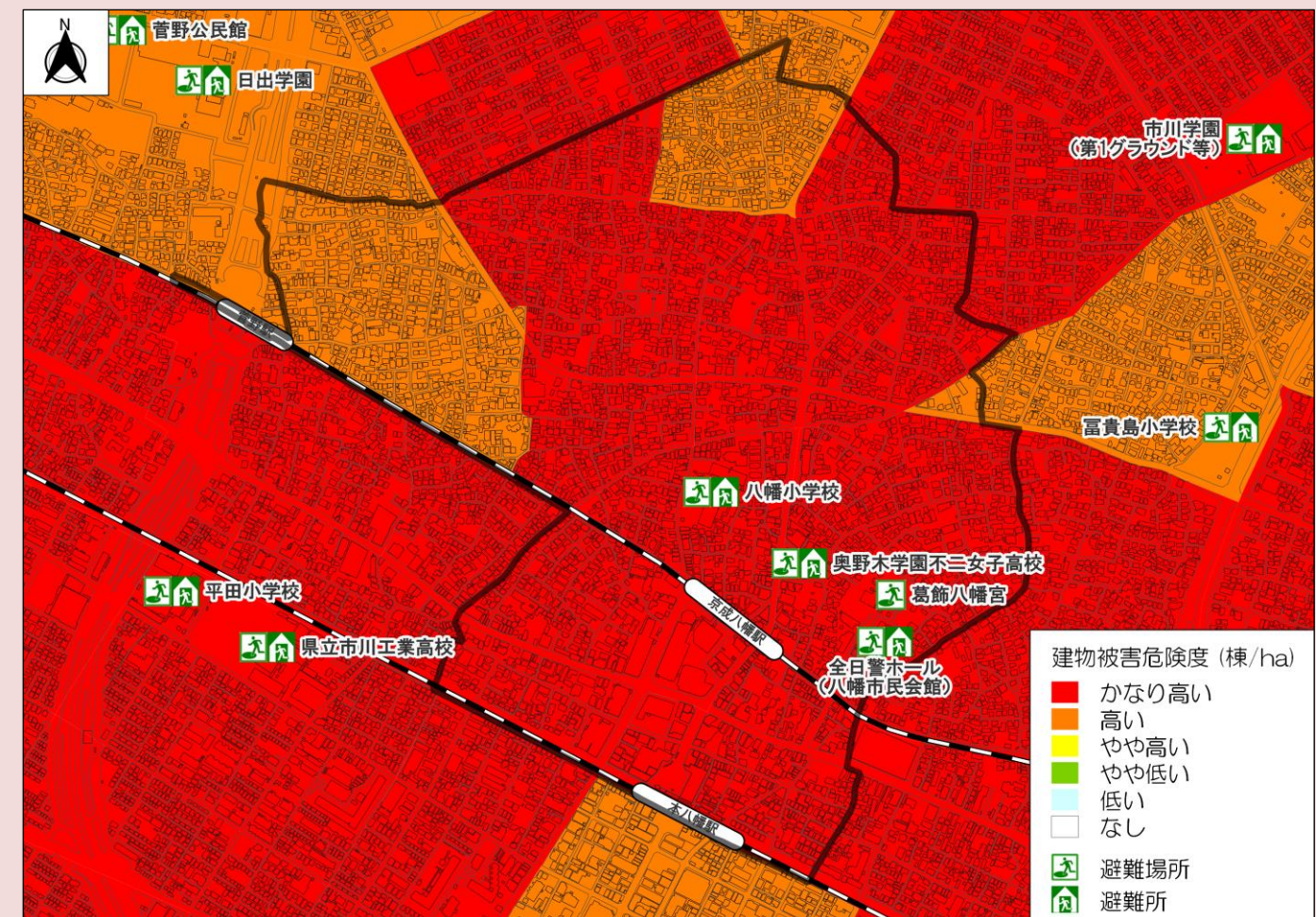
②震度分布図



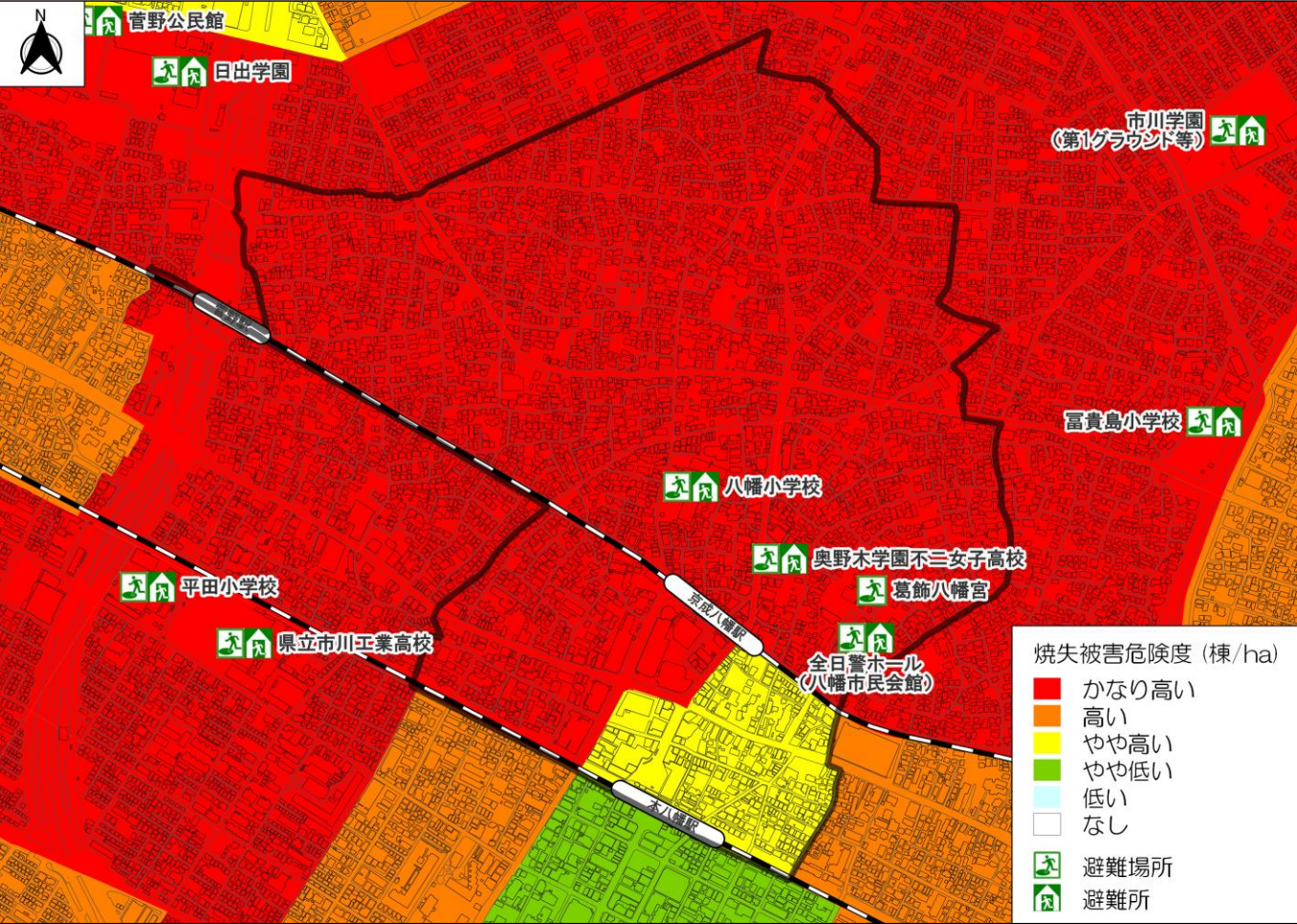
③液状化危険度



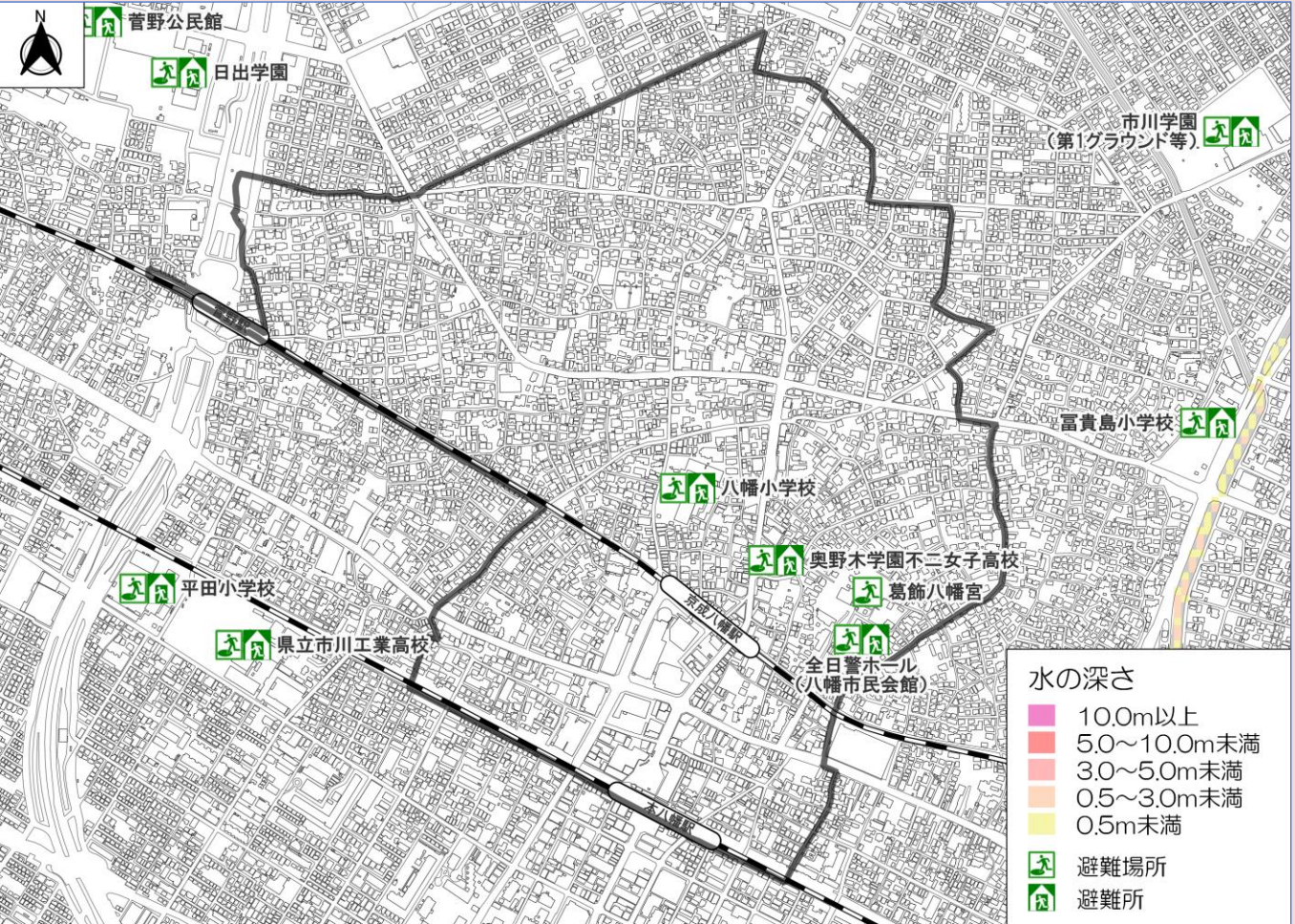
④建物被害（揺れ・液状化による被害）



⑤建物被害（延焼による被害）



⑥津波による影響



※津波の河川遡上による市街地への影響はありません。

平成24年4月：千葉県

⑦浸水想定の概要

江戸川の氾濫及び真間川の氾濫、内水の氾濫、高潮による浸水想定区域を示しています。

災害時にすばやく避難できるようにあらかじめ浸水想定区域外の避難所及び避難場所について確認しましょう。

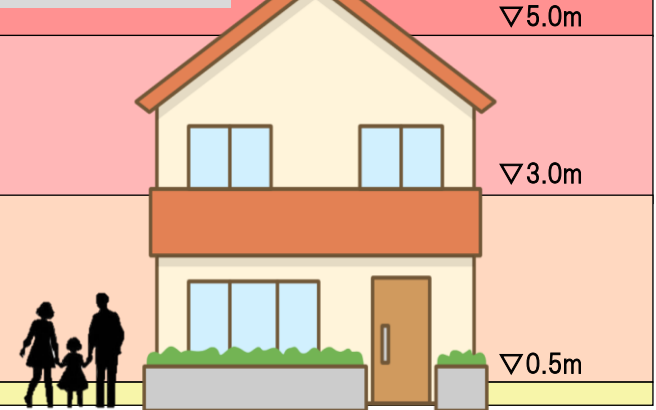
また、避難経路上の浸水状況も確認しておきましょう。

避難にあたっては、市指定の避難所にこだわらず、浸水しない地域の知人宅、職場などに避難することも有効です。

水の深さ

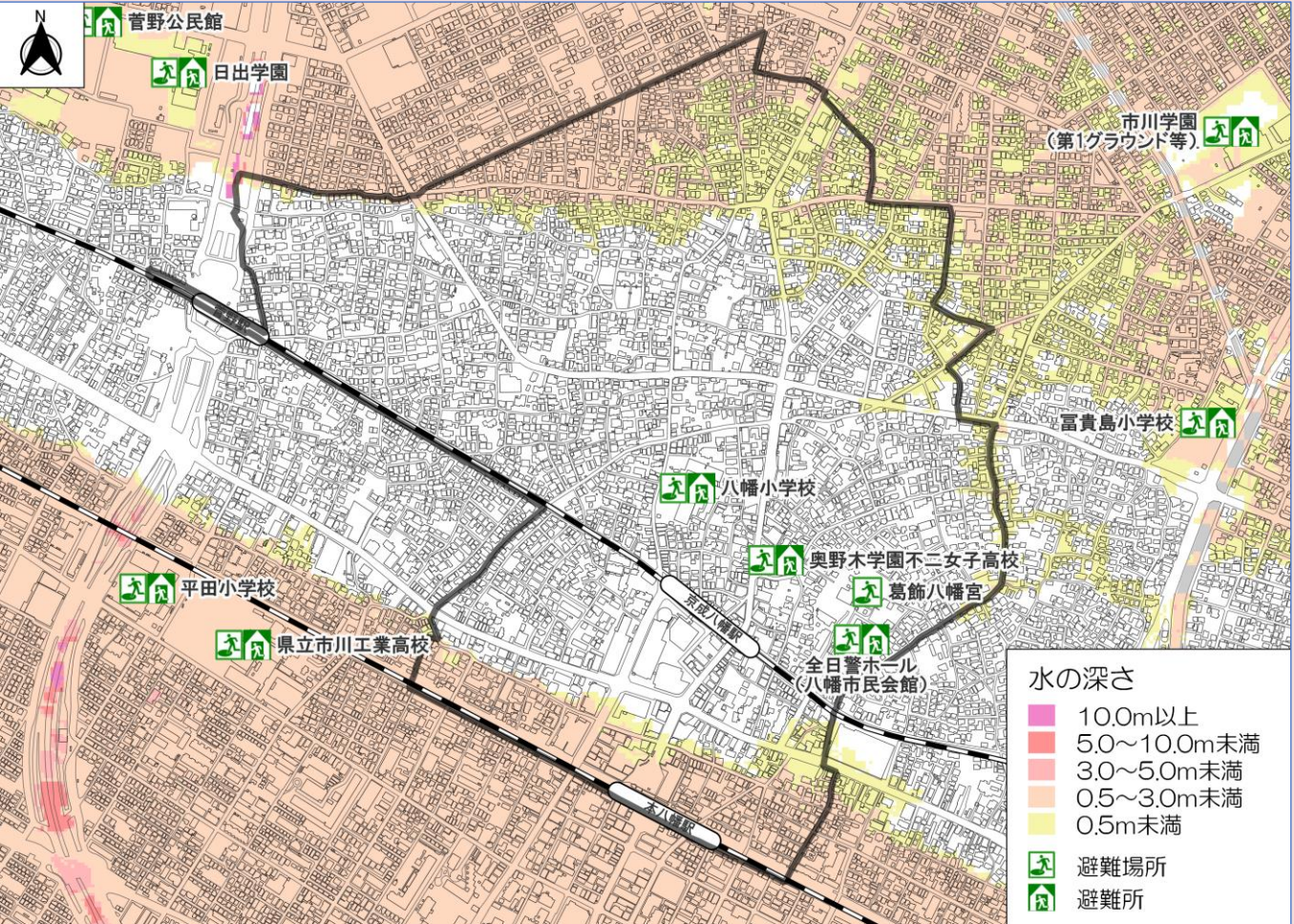
- 水の深さが5.0m以上
- 水の深さが3.0～5.0m未満
- 水の深さが0.5～3.0m未満
- 水の深さが0.5m未満

浸水の目安



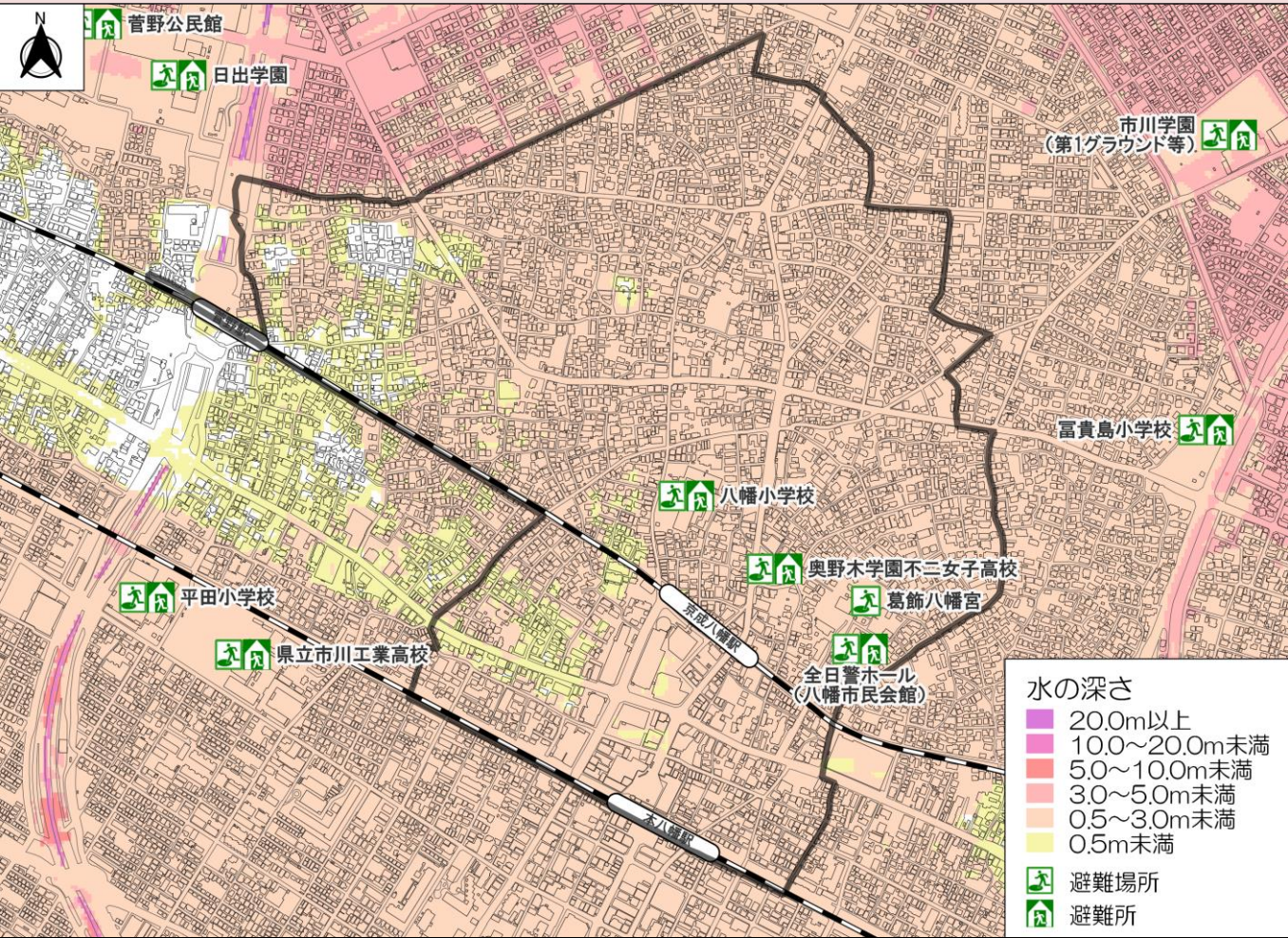
※浸水の凡例区分及び配色については市川市で任意に設定しています。

⑧洪水（江戸川）



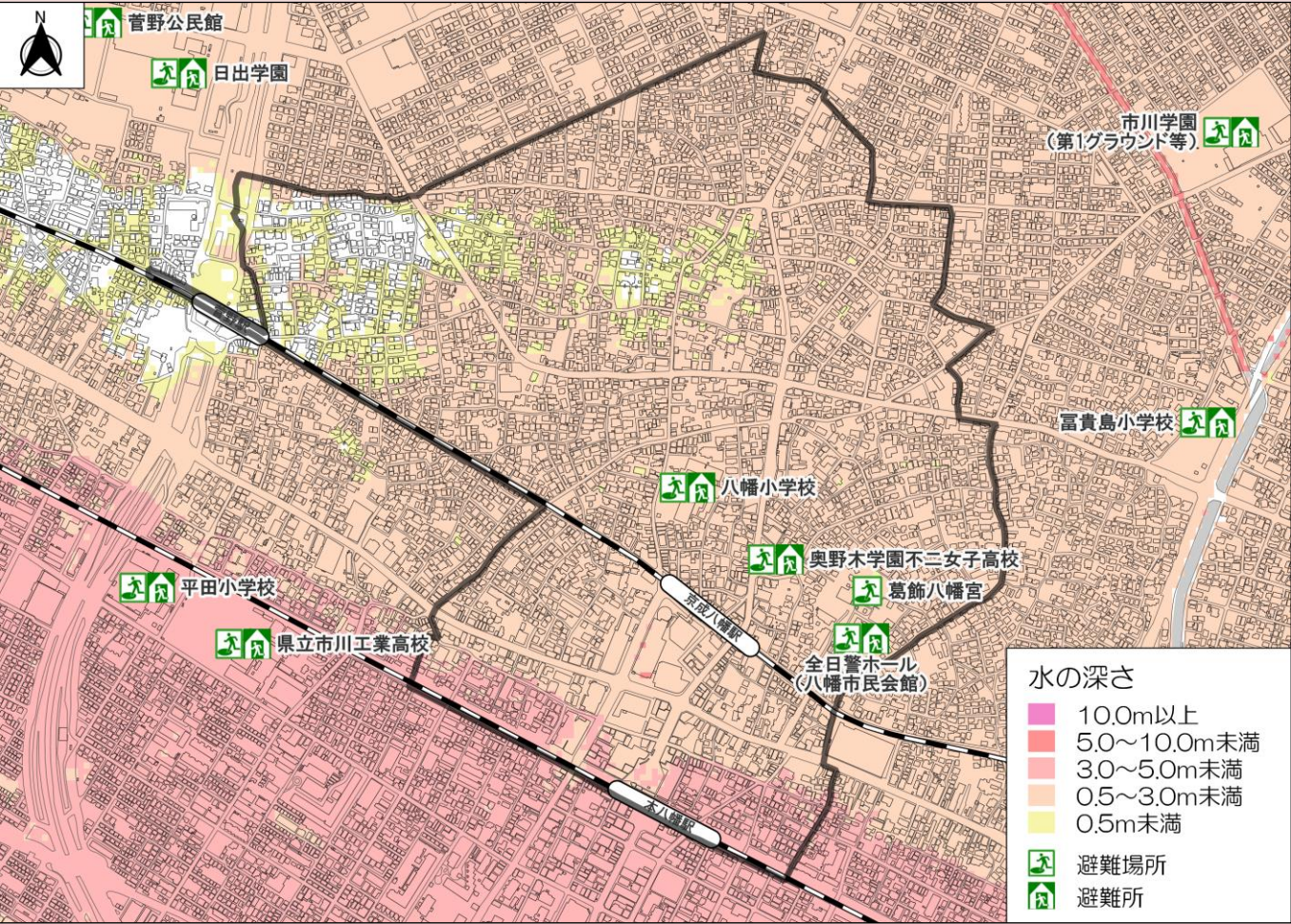
平成29年7月：国土交通省

⑨真間川水系・内水氾濫



令和元年：千葉県(真間川水系)、令和2年：市川市(内水氾濫)、令和4年：千葉県(小規模河川)

⑩高潮



平成30年11月：千葉県

◆メモ

